

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第62期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

【会社名】 株式会社リョーサン

【英訳名】 Ryosan Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 栗原宏幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区東神田2丁目3番5号

【電話番号】 03(3862)2591（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区東神田2丁目3番5号

【電話番号】 03(3862)2591（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	238,399	233,552	228,149	218,003	254,077
経常利益 (百万円)	5,052	5,469	5,594	4,833	6,396
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,222	3,200	3,671	3,367	4,481
包括利益 (百万円)	5,074	6,792	1,007	3,353	4,488
純資産額 (百万円)	118,729	121,852	115,362	109,519	94,331
総資産額 (百万円)	169,247	168,865	157,011	161,620	162,866
1株当たり純資産額 (円)	3,773.51	3,928.52	3,915.04	3,897.82	3,852.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.86	101.80	119.77	116.54	173.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	72.2	73.5	67.8	57.9
自己資本利益率 (%)	2.7	2.7	3.1	3.0	4.4
株価収益率 (倍)	21.4	29.0	23.5	28.7	22.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,504	11,687	4,748	1,843	19,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	435	990	550	816	634
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,285	7,552	9,543	9,223	6,580
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	49,911	55,907	50,768	38,692	13,471
従業員数 (名)	1,234	916	922	928	946
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔85〕	〔23〕	〔22〕	〔104〕	〔113〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

4 平均臨時雇用者数は、第60期まではパートタイマー、第61期より嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	154,429	147,621	145,238	142,588	173,834
経常利益 (百万円)	2,538	3,206	3,840	2,968	3,816
当期純利益 (百万円)	1,514	1,808	2,460	2,187	2,881
資本金 (百万円)	17,690	17,690	17,690	17,690	17,690
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	28,500
純資産額 (百万円)	103,622	102,469	96,907	90,068	73,629
総資産額 (百万円)	140,267	135,139	126,133	129,577	128,185
1株当たり純資産額 (円)	3,293.39	3,306.60	3,288.75	3,205.56	3,007.12
1株当たり配当額 (円)	60	80	140	140	150
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(30)	(35)	(45)	(70)	(75)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.87	57.53	80.27	75.70	111.86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	75.8	76.8	69.5	57.4
自己資本利益率 (%)	1.5	1.8	2.5	2.3	3.5
株価収益率 (倍)	45.5	51.3	35.0	44.3	34.3
配当性向 (%)	124.7	138.0	174.4	184.9	134.1
従業員数 (名)	674	566	631	629	635
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔65〕	〔21〕	〔21〕	〔99〕	〔108〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額には、東京証券取引所第一部上場30周年記念配当50円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しております。

5 平均臨時雇用者数は、第60期まではパートタイマー、第61期より嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

2【沿革】

- 昭和28年11月 東京都千代田区神田末広町に有限会社菱三電気を創立
32年3月 株式会社に改組し、株式会社菱三電気を設立
34年1月 本社を千代田区神田松住町に移転
38年10月 株式会社菱三貿易を設立
12月 本社を千代田区外神田（現外神田ビル所在地）に新築移転
49年2月 HONG KONG RYOSAN LIMITED（現、連結子会社）を設立
51年6月 SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED（現、連結子会社）を設立
54年1月 RYOTAI CORPORATION（現、連結子会社）を設立
56年10月 社名を株式会社菱三電気から株式会社リョーサンへ変更
58年7月 東京証券取引所市場第二部へ上場
61年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
63年4月 株式会社菱三貿易を吸収合併
平成8年4月 RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.（現、連結子会社）を設立
9年11月 ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.（現、連結子会社）を設立
11年11月 川崎総合業務センターを設置
12年3月 本社を千代田区東神田の本社ビルに移転
13年2月 KOREA RYOSAN CORPORATION（現、連結子会社）を設立
11月 RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.（現、連結子会社）を設立
14年7月 RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN.BHD.（現、連結子会社）を設立
12月 DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.（現、連結子会社）を設立
20年11月 株式会社サクシス（現、連結子会社）を設立
24年3月 RYOSAN EUROPE GMBH（現、連結子会社）を設立
26年9月 RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED（現、連結子会社）を設立
29年3月 EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITEDを株式取得により完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社12社、持分法非適用非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社2社で構成されております。

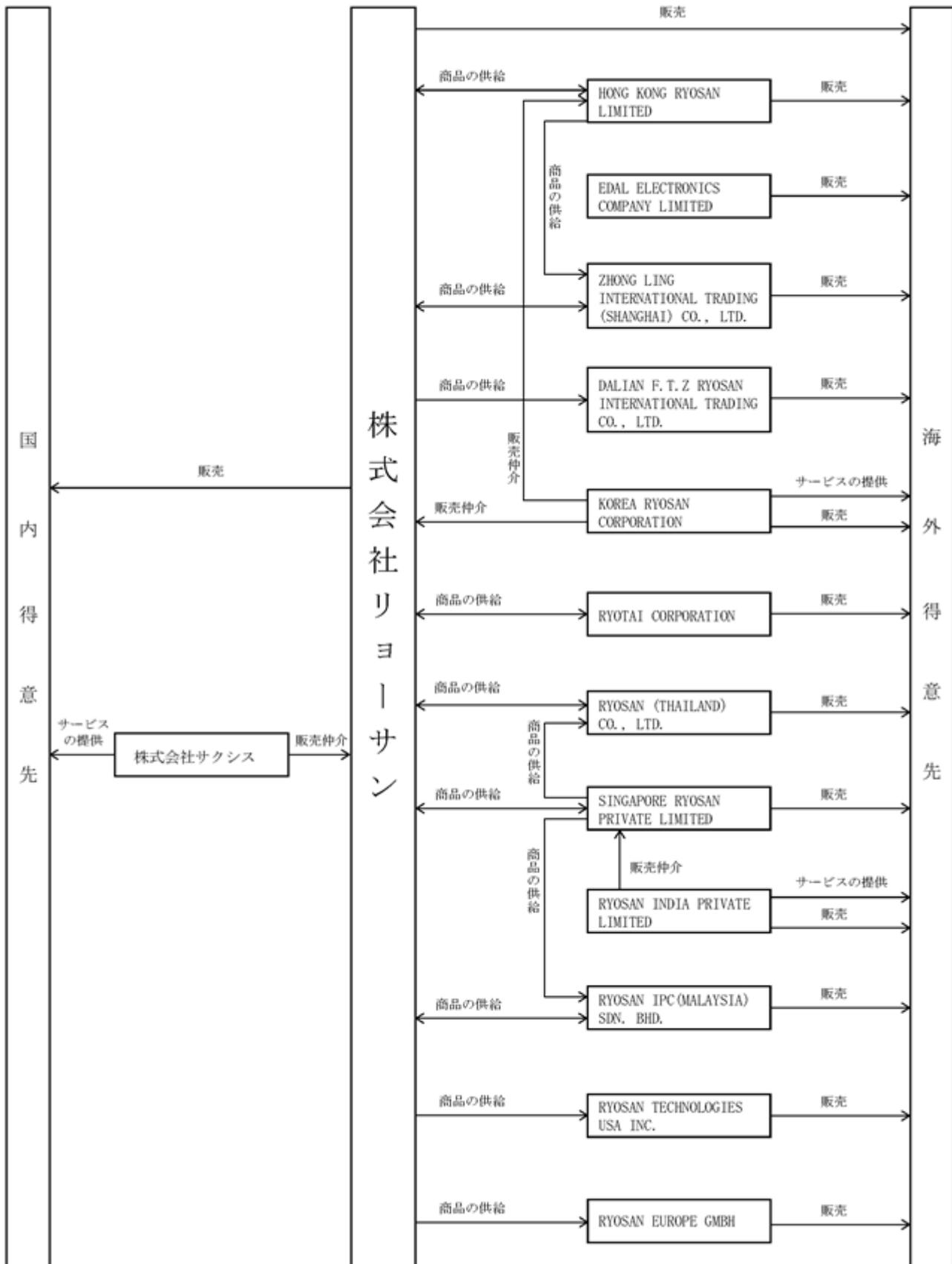
当社は、半導体・電子部品・電子機器の専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売を行っております。

事業内容と当社及び主要な連結子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要取扱商品・製品名	販売会社
半導体事業	<ul style="list-style-type: none"> ・メモリ ・システムLSI ・個別半導体 	当社 株式会社サクシス HONG KONG RYOSAN LIMITED ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.
電子部品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・表示デバイス ・電源 ・機構部品 	RYOTAI CORPORATION SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD. RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD. RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム機器 ・設備機器 	KOREA RYOSAN CORPORATION RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC. RYOSAN EUROPE GMBH

以上に述べた企業集団等の概要図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被 所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 株式会社サクシス	東京都千 代田区	百万円 400	半導体事業	100.0	-	当社の販売仲介 役員の兼任等..... 4名
HONG KONG RYOSAN LIMITED	香港	千香港ドル 5,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0 (1.0)	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国	千人民元 27,964	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 2名
DALIAN F.T.Z. RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	中華人民 共和国	千人民元 1,158	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 2名
RYOTAI CORPORATION	台湾	千ニュー 台湾ドル 80,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 3名
SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	シンガ ポール	千シンガ ポールドル 1,460	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシ ア	千マレーシ ア リンギット 1,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	千タイバーツ 12,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被 所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社)						
RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED	インド	千イン ドル 47,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0 (0.7)	-	当社が商品・製品納入 当社及び関係会社の販売仲介 役員の兼任等..... 1名
KOREA RYOSAN CORPORATION	大韓民国	百万ウォン 1,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 当社の販売仲介 当社より資金の借入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 3名
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	アメリカ 合衆国	千米ドル 300	半導体事業 電子部品事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN EUROPE GMBH	ドイツ	千ユーロ 1,000	半導体事業 電子部品事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
(非連結子会社)						
EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED	香港	千香港ドル 1,000	半導体事業 電子部品事業	100.0 (10.0)	-	借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 2名
ED-POWER TECHNOLOGY COMPANY LIMITED	香港	千香港ドル 100	半導体事業	100.0 (10.0)	-	役員の兼任等..... 2名
(持分法非適用関連会 社)						
アイオーコア株式会社	東京都文 京区	百万円 200	電子部品事業	15.4	-	役員の兼任等..... 1名
青島三源泰科電子科技 有限公司	中華人民 共和国	千人民元 17,000	電子機器事業	17.0 (17.0)	-	役員の兼任等.....無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社は、特定子会社には該当いたしません。
3 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 HONG KONG RYOSAN LIMITED については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	32,266百万円
	経常利益	1,276百万円
	当期純利益	1,069百万円
	純資産額	8,248百万円
	総資産額	11,988百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業	571〔59〕
電子部品事業	234〔24〕
電子機器事業	73〔6〕
全社(共通)	68〔24〕
合計	946〔113〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
635〔108〕	44.7	16.9	6,785,828

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業	368〔54〕
電子部品事業	136〔24〕
電子機器事業	63〔6〕
全社(共通)	68〔24〕
合計	635〔108〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、創業以来「企業は公器である」との強い自覚のもとに企業活動を続けております。また、単なる商社ではなく、エレクトロニクスの世界における「システムコーディネーター」として、人々のニーズとエレクトロニクス技術の理想的結合を確かなカタチにしたいと考えております。こういった自覚や役割のもとに、長期的展望に立った着実なる企業成長を目指しています。

なお、当社グループが「エレクトロニクスのシステムコーディネーター」を目指す上で必要不可欠な機能は、「インフォメーション機能＝情報提供機能」「ソリューション機能＝技術提供機能」「ディストリビューション機能＝物流提供機能」であります。そして、これら3つの機能の絶え間なき進化が「顧客満足度向上」と「存在価値」を高めることに繋がるものと確信しております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置付け、ROE 5%の達成を目標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、平成30年度から3年間を期間とする第10次中期経営計画を策定いたしました。第10次中期経営計画では、「成長」と「スピード」を基本姿勢に掲げ、経営環境の変化に対する迅速な対応と「エレクトロニクスのシステムコーディネーション」の推進により、持続的成長を図っていきます。

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界は、IoT（モノのインターネット化）等の新たな技術の進化に伴う今後の需要増加を見込んだ大規模M&Aが頻発するなど、競争環境が大きく変化しています。エレクトロニクス商社間においても、仕入先の合従連衡や販売チャネル政策の見直しに伴う業界再編の動き、従来の商社機能とは異なる新たな取り組みが見られます。

このような経営環境の中、第10次中期経営計画は、事業ポートフォリオの再構築と収益体質の強化に向けた「成長戦略」、ROE向上を目指す「資本戦略」、持続的成長を担保する上で不可欠な経営の質的強化と経営基盤の強化の「インフラ戦略」の3つの観点から進めていきます。

「成長戦略」では、「ソリューションビジネスの確立」、「事業の中核を担う更なるサプライヤーの創出」、「海外ローカルビジネスの拡大」というこれまで進めてきた施策の柱を継続推進いたします。人的資源の優先投入に加えて、投資枠を150億円に拡げ、事業買収や業務提携等を積極的に進めていきます。

「ソリューションビジネスの確立」に向けては、製品の提供だけでなく、サービスとそれに関連するハードやソフトをトータルで提供していきます。当社グループの強みであるシステム技術力とパートナー企業との連携によって、自動車、ヘルスケア、インバウンド等の分野において、ソリューションの創造に取り組んでいきます。

「事業の中核を担う更なるサプライヤーの創出」では、これまで続けた外資系半導体ビジネスに加え、電子部品ビジネスを対象を広げ、新たな事業の柱の構築を目指します。

「海外ローカルビジネスの拡大」に向けては、既買収先とのシナジー効果の極大化を進めるとともに、海外ローカル商社への戦略投資を通じた商権の獲得を継続いたします。

もう一つの柱である「資本戦略」では、収益性の向上に加え、資産効率の改善と資本・負債バランスの最適化を通じて、ROE向上を進めます。収益性の向上では、上記の成長戦略の確実な履行の他、経費構造の合理化等を行います。資産効率の改善に向けては、売掛債権の流動化や在庫管理システムの導入、政策保有株式の削減等を通じて資産の効率化・圧縮に取り組んでいきます。また、配当性向50%以上、自己株式取得は継続し、資本比率の最適なコントロールを図ります。

「インフラ戦略」では経営の質的強化として、M&Aを通じたグループ範囲の拡大を踏まえ、内部統制の強化を進めていきます。また、「企業は公器である」という社訓の実践として、持続可能な社会の形成に寄与すべく、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）に係わる取り組みを強化いたします。経営基盤の強化としては、業務プロセス効率化に向けた新たな情報システムインフラの構築、マーケットの変化を踏まえた組織体制の見直し等を行います。

以上を踏まえ、重点戦略を推進し、グループでの事業拡大に取り組み、この第10次中期経営計画期間中にROE 5%を達成することのみならず、最終年度のグループ数値目標として、売上高3,000億、営業利益85億円、当期純利益55億円を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先との契約

当社グループは、国内外の複数の仕入先と代理店契約を締結しております。これまで仕入先各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、仕入先の事業再編（M & A等）や販売チャネル政策の見直しにより、契約が継続できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア等における商品の販売を行っており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(4) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- 不利な政治的要因の発生
- テロ、戦争等による社会的混乱

(5) 資本市場における相場的大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場的大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は、「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

(6) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による販売、生産の停止は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また取引先が同様に被害を受け、商品の仕入、販売ができなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、金融市場で変動が見られたものの、堅調な投資や消費に支えられ緩やかな成長を維持しました。米国では内需の拡大を中心とした自律的な成長が維持され、欧州においては堅調な景気拡大が続き、中国を始めとする新興国も底堅く推移しました。日本においても、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しの動きが継続し、企業収益も改善するなど、緩やかな成長が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、車載、F A 機器や情報通信分野を中心に堅調に推移しました。

このような情勢下で、当社グループは、2017年度を第9次中期経営計画（2014～2017年度）の最終年度と位置付け、その基本姿勢に「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長戦略の再構築」と「資本効率の向上」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,540億77百万円（前期比16.5%増）、営業利益56億65百万円（前期比21.6%増）、経常利益は63億96百万円（前期比32.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億81百万円（前期比33.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

イ 半導体事業

半導体事業では、システムLSI、個別半導体、メモリの販売並びにシステムLSIの受託開発を行っております。当連結会計年度は、車載、F A 機器や情報通信向けビジネスが好調に推移し、売上高は1,457億8百万円（前期比16.3%増）、在庫廃棄損や在庫評価損を計上したものの、営業利益は26億25百万円（前期比5.5%増）となりました。

ロ 電子部品事業

電子部品事業では、機構部品、表示デバイス、電源を販売しております。当連結会計年度は、車載やF A 機器向けビジネスが好調に推移したことに加え、コンシューマ向けビジネスが拡大し、売上高は819億84百万円（前期比18.5%増）、営業利益は28億12百万円（前期比44.5%増）となりました。

ハ 電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度は、大口の車載向けビジネスの採り込みにより、売上高は263億84百万円（前期比12.2%増）、営業利益は製品ミックスの変化等に伴い、6億6百万円（前期比12.6%減）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ252億21百万円減少し、134億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が64億65百万円あったものの、たな卸資産が162億64百万円、売上債権が72億43百万円、未収入金が32億51百万円それぞれ増加したため、全体で192億68百万円の資金の減少となりました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは18億43百万円の資金の減少でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入10億36百万円があったこと等により、全体で6億34百万円の資金の増加となりました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは8億16百万円の資金の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入期が132億75百万円増加したものの、自己株式の取得による支出及び配当金の支払がそれぞれ158億52百万円、38億20百万円あったため、全体で65億80百万円の資金の減少となりました。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは92億23百万円の資金の減少でした。

生産、受注及び販売の実績

イ 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
半導体事業	146,945	24.7
電子部品事業	77,254	21.3
電子機器事業	24,615	10.3
合計	248,815	22.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
半導体事業	152,512	13.4	37,791	24.3
電子部品事業	87,341	23.1	18,172	27.8
電子機器事業	29,017	17.1	4,341	14.0
合計	268,871	16.8	60,305	24.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
半導体事業	145,708	16.3
電子部品事業	81,984	18.5
電子機器事業	26,384	12.2
合計	254,077	16.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にて記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

イ 収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、受領基準に基づき顧客が商品を受領した時点又はサービスが提供された時点で売上を計上しております。また、一部顧客が当社グループからの商品を検収した時点で、売上を計上しております。

ロ 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

ハ 棚卸資産の評価基準

当社グループが販売する棚卸資産は市場の需給の影響を受け、市場価格が低下する場合がありますため、評価基準として、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ニ 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づき有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は、第5「経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。将来の株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

ホ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

経営成績の分析

イ 売上高の分析

当連結会計年度は、車載やF A機器向けビジネス等が好調に推移したため、売上高は2,540億77百万円と前連結会計年度に比べ16.5%、360億73百万円の増加となりました。

ロ 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ7.4%、10億15百万円増加し、146億78百万円となりました。これは事業コストの増加によるものであります。

ハ 営業外損益の分析

当連結会計年度は、為替差益等の影響により、前連結会計年度と比べ5億56百万円の増加となりました。

ニ 特別損益の分析

当連結会計年度は、固定資産の売却及び品質補償損失の減少により、前連結会計年度と比べ1億56百万円の増加となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

イ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

ロ 資金需要及び財務政策

当社グループの運転資金需要は主に、商品の仕入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用等であり、内部資金より充当しております。

なお、一部の海外子会社につきましては、運転資金を直接邦銀現地法人等により調達を行っております。

4【経営上の重要な契約等】

販売等の提携（提出会社）

平成30年3月31日現在における販売等の提携は、次のとおりであります。

提携先	取扱商品	契約の種類
ルネサスエレクトロニクス株式会社	メモリ、システムLSI、個別半導体等	特約店契約
NXPジャパン株式会社	システムLSI、ディスクリート等	特約店契約
アルプス電気株式会社	スイッチ、ポリウム、磁気ヘッド、リモコン等	特約店契約
日本電気株式会社	光デバイス、サーバー等	特約店契約

5【研究開発活動】

当社グループは、技術商社として、長年蓄積した技術ノウハウをベースに、技術イノベーションの追従を図るため研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発として、半導体事業では、車載分野及びIoT市場に注力し、各種システムに向けたソリューションの構築や各要素技術の確立に取り組んでまいりました。

車載分野への技術構築として、昨年度までのアラウンドビューモニターや車車間通信に加え、先進運転支援システム（ADAS）向けに海外メーカーと連携し、AIを使用した画像認識技術の習得、及び実車を使用した実験環境の構築に着手致しました。

加えて車両内外のネットワーク環境の多様化に伴い、共通要素技術としてセキュリティ技術の習得、CAN-FD、Ethernet-AVBやWiFiなどによる車内データ通信、及びLTEモジュール等を用いたテレマティクスサービスに関する技術蓄積に取り組んでおります。

また、IoT市場向けとしては、各種センサ及び無線技術を使用した見守り・ヘルスケアソリューション構築、自動化・ロボット化に対応する小型低消費モータ制御技術の確立を図り、高齢化社会、労働者不足等の課題解決に向けたトータルソリューションの提供を推進してまいります。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は、半導体事業で8億48百万円、電子部品事業で0百万円、電子機器事業で5百万円であります。

また、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として提出会社で建物附属設備の取得、開発器具及び事務用備品の取得により、総額3億79百万円を実施いたしました。

なお、セグメント別の設備投資内容は、次のとおりであります。

半導体事業	215百万円
電子部品事業	103
電子機器事業	51
共通	9
合計	<u>379</u>

上記の設備投資の所要資金は、自己資金をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社ビル (東京都千代田区)	全社的 管理業務	事務所	459	933 (832)	8	35	1,436	128 〔2〕
本社別館 (東京都千代田区)	半導体事業	事務所	277	493 (200)	3	4	779	91
川崎総合 業務センター (川崎市麻生区)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所 倉庫	1,447	2,761 (11,801)	528	10	4,748	42 〔6〕
大阪物流センター (大阪府摂津市)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	倉庫	132	337 (2,299)	0	0	471	1

(2) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HONG KONG RYOSAN LIMITED	本社 (香港)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	71	-	-	16	88	71
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民 共和国)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	7	7	46 〔1〕
DALIAN F.T.Z RYOSAN INRERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	本社 (中華人民 共和国)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	0	0	8
RYOTAI CORPORATION	本社 (台湾)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事業所	28	21 (60)	-	5	55	22
SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	本社 (シンガ ポール)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	14	14	14
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレー シア)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	6	6	11
RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	0	-	-	3	3	38
RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED	本社 (イン ド)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	0	0	3
KOREA RYOSAN CORPORATION	本社 (大韓民 国)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	0	-	-	8	8	37
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	本社 (アメリ カ合衆 国)	半導体事業 電子部品事業	事務所	-	-	-	0	0	9
RYOSAN EUROPE GMBH	本社 (ドイ ツ)	半導体事業 電子部品事業	事務所	-	-	-	0	0	6

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記の他に事務所として建物を賃借しております。賃借料は、108百万円であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数欄の〔 〕内は臨時従業員数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員)で外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,500,000	25,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	28,500,000	25,000,000	-	-

(注) 平成30年5月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、平成30年6月11日付で自己株式3,500,000株の消却を行いました。これにより、発行済株式数が3,500,000株減少し、25,000,000株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日 (注)1	3,000,000	31,500,000	-	17,690	-	19,114
平成29年5月31日 (注)1	3,000,000	28,500,000	-	17,690	-	19,114
平成30年6月11日 (注)2	3,500,000	25,000,000	-	17,690	-	19,114

(注)1 自己株式の消却によるものであります。

2 平成30年5月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、平成30年6月11日付で自己株式3,500,000株の消却を行いました。これにより、発行済株式総数が3,500,000株減少し、25,000,000株となりました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	25	94	144	3	3,305	3,611	-
所有株式数 (単元)	-	95,385	2,018	23,069	83,579	18	80,687	284,756	24,400
所有株式数の割 合(%)	-	33.50	0.71	8.10	29.35	0.01	28.33	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に40,148単元及び「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,075	8.48
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,430	5.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,232	5.03
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,176	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,128	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	949	3.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	861	3.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	820	3.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	736	3.01
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	604	2.47
計	-	11,015	44.99

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,014千株があります。
2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。
3 平成29年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ及びその関連会社が平成29年6月12日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	株式 949,804	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	株式 912,700	3.20
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	株式 148,000	0.52
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	株式 46,734	0.16

- 4 平成29年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成29年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブルトンストリート1、タイムアンドライフビル5階	株式 4,845,500	17.00

- 5 平成30年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその関連会社が平成30年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	株式 199,000	0.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	株式 1,232,304	4.32

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,014,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,460,800	244,608	-
単元未満株式	普通株式 24,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,500,000	-	-
総株主の議決権	-	244,608	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3番5号	4,014,800	-	4,014,800	14.09
計	-	4,014,800	-	4,014,800	14.09

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月15日～平成30年5月14日)	4,500,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,612,000	15,850,231
残存決議株式の総数及び価額の総額	888,000	4,149,769
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.73	20.75
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	19.73	20.75

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	434	1,872
当期間における取得自己株式	86	335

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	9,134,820	3,500,000	14,941,818
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	4,014,862	-	514,948	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識するとともに、1株当たり当期純利益の向上に努めております。配当につきましては、安定的に高配当を維持するべく連結配当性向50%以上を基本方針としております。また、自己株式取得は、継続して実施する方針であります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、平成30年5月11日開催の取締役会におきまして、普通配当金50円に特別配当金25円を加え、1株当たり75円とすることを決議させていただきました。その結果、中間配当金を含めました年間配当額は1株当たり150円となります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を継続することを基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	1,857	75
平成30年5月11日 取締役会決議	1,836	75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,338	3,170	3,335	3,685	4,805
最低(円)	1,630	1,960	2,698	2,331	3,285

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	4,675	4,805	4,375	4,595	4,245	4,035
最低(円)	4,380	4,290	4,130	4,180	3,720	3,660

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長執行役員		三 松 直 人	昭和31年10月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 取締役管理本部長 平成19年5月 代表取締役社長 平成28年6月 代表取締役社長執行役員 平成29年6月 代表取締役会長執行役員(現任)	(注)3	22
代表取締役 社長執行役員	企画本 部長	栗 原 宏 幸	昭和36年2月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年3月 中菱国際貿易(上海)有限公司董事総 経理 平成23年7月 当社半導体第一事業本部副本部長 平成24年6月 取締役半導体第一事業本部長兼営業管 理本部長 平成25年6月 常務取締役営業管理本部長兼国内第三 営業本部長兼半導体第一事業本部長 平成26年4月 常務取締役営業統括本部長兼国内第三 営業本部長 平成27年6月 専務取締役企画本部長兼営業統括本部 長兼国内第三営業本部長 平成28年6月 取締役専務執行役員営業統括本部長兼 東日本営業本部長兼企画本部長 平成29年6月 代表取締役社長執行役員兼企画本部長 (現任)	(注)3	7
取締役 上席執行役員		佐 藤 和 典	昭和37年2月5日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年6月 株式会社サクシス代表取締役社長 平成23年10月 当社半導体第二事業本部長 平成24年6月 取締役半導体第二事業本部長兼企画本 部副本部長 平成24年11月 取締役国内第一営業本部長兼半導体第 二事業本部長 平成28年6月 取締役上席執行役員株式会社サクシス 代表取締役社長(現任)	(注)3	6
取締役 上席執行役員	財経本 部長兼 財務部 長	西 浦 政 秀	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住 友銀行)入行 平成27年4月 当社財経本部長代理 平成27年5月 財経本部長 平成27年6月 取締役財経本部長 平成28年6月 取締役上席執行役員財経本部長 平成30年4月 取締役上席執行役員財経本部長兼財務 部長(現任)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)		坂 元 岩 男	昭和34年1月27日生	平成3年1月 当社入社 平成16年4月 営業管理部長 平成26年6月 取締役管理本部長 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	3
取締役 (監査等委員)		南 部 真 也	昭和32年12月16日生	昭和56年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱 UFJ銀行)入行 平成19年1月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ コンプライアンス統括部長 平成22年3月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会 社三菱UFJ銀行)国際コンプライア ンス統括部長 平成23年3月 同行 本部審議役 平成23年6月 兼松エレクトロニクス株式会社常勤監 査役 平成27年6月 日本オフィスシステム株式会社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		佐藤文昭	昭和32年7月9日生	昭和56年4月 日本ビクター株式会社(現株式会社JVCケンウッド)入社 昭和63年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほ証券株式会社)(電機担当アナリスト) 平成8年4月 スミス・パーニー証券会社東京支店(現シティグループ証券株式会社)(電機担当アナリスト) 平成10年4月 ドイツ証券株式会社 調査本部長兼電機全般及び半導体アナリスト 平成19年4月 メリルリンチ日本証券株式会社 副会長兼投資銀行部門マネージング・ディレクター 平成21年12月 株式会社産業創成アドバイザー代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		桑畑英紀	昭和35年1月29日生	昭和58年4月 沖電気工業株式会社入社 平成12年4月 NPO法人ISL(INSTITUTE FOR STRATEGIC LEADERSHIP)幹事・フェカルティ(現任) 平成13年4月 マーサージャパン株式会社プリンシパル 平成15年10月 同社取締役組織・人事コンサルティング部門代表 平成20年3月 株式会社イマーゼンス代表取締役社長(現任) 平成20年3月 株式会社電通アライアンスパートナー(現任) 平成20年6月 株式会社りそな銀行社外取締役 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		小川真人	昭和36年1月25日生	昭和58年9月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計事務所(現あずさ監査法人)入所 平成8年10月 センチュリー監査法人(現あずさ監査法人)社員 平成13年10月 新日本監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成15年7月 株式会社ケーピーエムジーエフエーエス(現株式会社KPMG FAS)へ転籍 平成17年7月 株式会社KPMG FAS取締役(パートナー) 平成20年4月 一般社団法人日英協会監事(現任) 平成20年4月 ACEコンサルティング株式会社代表取締役(現任) 平成23年4月 一般社団法人日本公認不正検査士協会理事 平成25年1月 NPO法人シンクキッズ監事(現任) 平成25年3月 株式会社クロスヴィジョンインターナショナル社外取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成29年6月 株式会社イチケン社外監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		田村 裕一	昭和31年6月15日生	昭和54年4月 兼松株式会社入社 平成21年6月 同社取締役電子・デバイス部門担当 平成25年7月 兼松エレクトロニクス株式会社顧問 平成26年7月 株式会社フタワフランチ製作所取締役 営業担当 平成27年7月 株式会社カサタニ執行役員営業技術本 部長兼海外戦略担当(現任) 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						42

- (注) 1 取締役 佐藤 文昭、桑畑 英紀、小川 真人及び田村 裕一の各氏は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 坂元 岩男氏、委員 南部 真也、佐藤 文昭、桑畑 英紀、小川 真人、田村 裕一の各氏
なお、坂元 岩男氏、南部 真也氏は常勤の監査等委員であります。
- 3 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 4 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 5 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行権限を委譲させることによって機動的な経営体制を構築するため執行役員制度を導入しております。

なお、平成30年6月25日現在の執行役員は次のとおりであります。

- 三松 直人 (会長執行役員)
- 栗原 宏幸 (社長執行役員兼企画本部長)
- 佐藤 和典 (上席執行役員 株式会社サクシス代表取締役社長)
- 西浦 政秀 (上席執行役員 財経本部長兼財務部長)
- 本間 宏二 (上席執行役員 東日本第一営業本部長)
- 澁谷 裕 (上席執行役員 半導体第二事業本部長)
- 吉泉 康雄 (上席執行役員 電子機器事業本部長)
- 小林 博 (執行役員 管理本部長兼物流統括部長)
- 猪狩 裕之 (執行役員 営業管理本部長兼車載ソリューション部長兼韓米欧地域担当)
- 水澤 聡 (執行役員 ソリューション事業本部長)
- 石村 賢治 (執行役員 技術本部長)
- 岩館 隆二 (執行役員 半導体第一事業本部長)
- 稲葉 和彦 (執行役員 電子部品事業本部長)
- 齊藤 和広 (執行役員 東日本第二営業本部長兼西多摩支店長)
- 遠藤 俊哉 (執行役員 中部・東海営業本部長兼名古屋第二支店長)
- 木寅 博文 (執行役員 西日本営業本部長)
- 中東 辰美 (執行役員 中華圏営業本部長兼ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. 社長)
- 桐畑 保彦 (執行役員 アセアン営業本部長兼RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD. 社長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は公器である」という自覚のもと、「エレクトロニクスのシステムコーディネーション」を通じて「人と技術の進歩の融合」に役立つことが使命であると考えております。エレクトロニクス市場において自らの存在価値を高め、その価値に見合った対価を得て、業績向上を果たし、全てのステークホルダーの皆様方のご期待にお応えするために、経営の透明性、客観性の確保に努めるとともに、健全な経営のためのコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、この有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

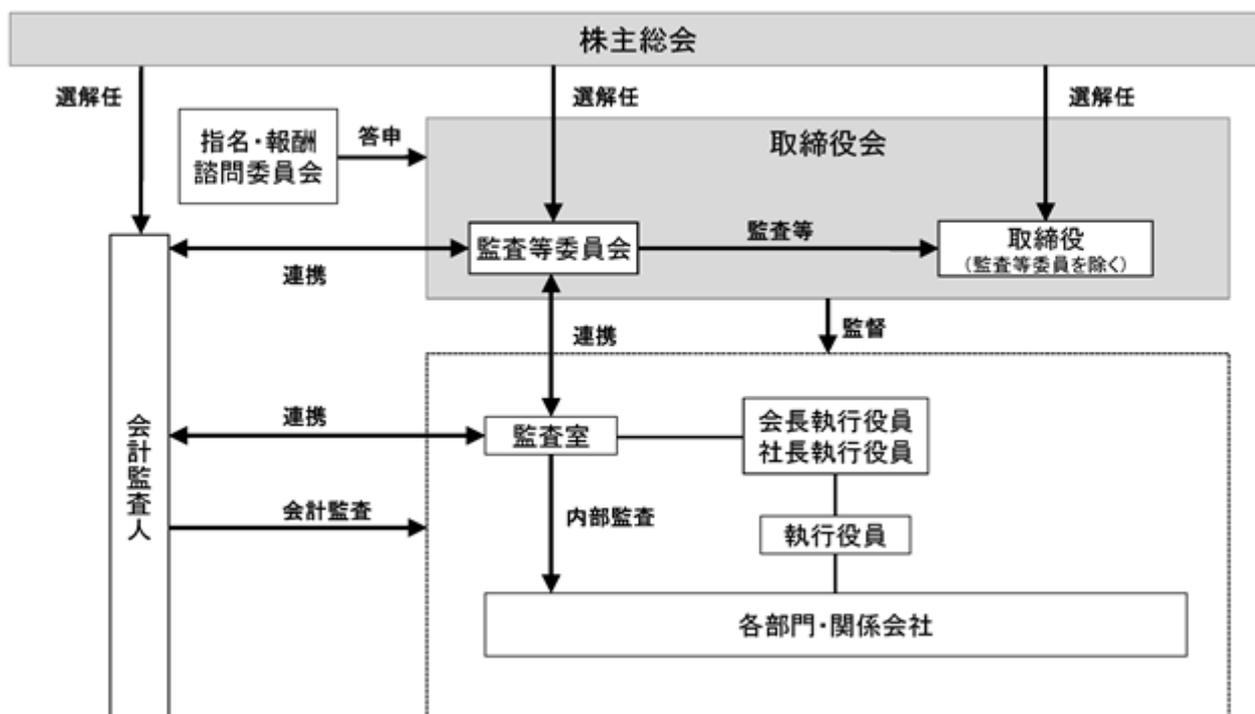
企業統治の体制

当社は、監査等委員会設置会社であります。取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名及び監査等委員である取締役6名（うち社外取締役4名）で構成され、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。併せて当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行権限を委譲させることによって機動的な経営体制を構築するため執行役員制度を導入しております。

また、社外取締役が過半数で構成される指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役及び執行役員の指名及び報酬の決定に関する透明性を確保することによって、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図っております。

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、当社グループの業務の適正を確保するための体制を構築すると共に、実践活動を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



内部監査及び監査等委員会監査の状況

(内部監査)

内部監査につきましては、会長執行役員及び社長執行役員直轄の監査室が担当しており、期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。監査結果は会長執行役員、社長執行役員、関係執行役員及び監査等委員に報告されます。被監査部門に対しては監査結果を踏まえ改善指示を行います。

(監査等委員会監査)

監査等委員会は、監査室や会計監査人と連携を取りながら、効率的かつ効果的に業務執行の監査、監督を行います。

監査等委員は、取締役会やその他重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するとともに、社内各部門や子会社における業務状況などの調査を行います。

会計監査につきましては、監査法人から会計監査結果の報告を受け、その妥当性についての監査を実施しております。

社外取締役

当社は4名の社外取締役を選任しております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、かつ中立の経営監視機能が重要であると考えており、豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性のある社外取締役を選任しております。なお、独立性に関する判断基準は、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める判断基準を参考にしております。

社外取締役佐藤文昭氏は、電機・半導体アナリストとしての豊富な経験や幅広い知見を当社の経営に活かすため選任しております。社外取締役桑畑英紀氏は、電機業界への幅広い知見並びに組織・人事コンサルタントとして管理部門に関する豊富な経験及び知見を当社の経営に活かすため選任しております。社外取締役小川真人氏は、長年に亘り公認会計士として財務・会計関連業務に従事すると共に、コンサルタントとしての豊富な経験及び幅広い知見を当社の経営に活かすため選任しております。社外取締役田村裕一氏は、長年に亘り国内総合商社において半導体や電子部品ビジネスに従事し、取締役を務めるなど、エレクトロニクス商社の経営に関する豊富な経験及び知見を当社の経営に活かすため選任しております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く。)	109	88	21	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	43	36	7	2
社外役員(監査等委員)	33	33	-	4

(注) 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役報酬等は会社業績・個人成果を勘案して決定されております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
38銘柄 3,925百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	346,665	536	営業上の取引関係維持のため
コーセル株式会社	247,732	374	営業上の取引関係維持のため
株式会社エクセル	211,200	316	営業上の取引関係維持のため
ブラザー工業株式会社	132,900	308	営業上の取引関係維持のため
日本航空電子工業株式会社	193,304	276	営業上の取引関係維持のため
横河電機株式会社	126,800	222	営業上の取引関係維持のため
S M K 株式会社	491,160	194	営業上の取引関係維持のため
日本電気株式会社	501,570	134	営業上の取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,400	131	営業上の取引関係維持のため
太陽誘電株式会社	84,000	118	営業上の取引関係維持のため
ルネサスエレクトロニクス(株)	100,000	116	営業上の取引関係維持のため
アイホン株式会社	63,360	114	営業上の取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	19,274	77	営業上の取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	18,572	71	営業上の取引関係維持のため
スタンレー電気株式会社	18,900	60	営業上の取引関係維持のため
アルプス電気株式会社	12,961	40	営業上の取引関係維持のため
株式会社大和証券グループ本社	57,884	39	営業上の取引関係維持のため
株式会社イクス	198,000	37	営業上の取引関係維持のため
ケル株式会社	44,000	32	営業上の取引関係維持のため
東洋証券株式会社	118,537	30	営業上の取引関係維持のため
日本電子株式会社	50,000	29	営業上の取引関係維持のため
日本ケミコン株式会社	75,880	27	営業上の取引関係維持のため
株式会社三重銀行	8,689	20	営業上の取引関係維持のため
山洋電気株式会社	19,740	16	営業上の取引関係維持のため
株式会社チノー	10,011	12	営業上の取引関係維持のため
東芝テック株式会社	17,456	10	営業上の取引関係維持のため
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	12,100	9	営業上の取引関係維持のため
丸三証券株式会社	9,706	8	営業上の取引関係維持のため
双葉電子工業株式会社	3,993	7	営業上の取引関係維持のため
菊水電子工業株式会社	12,000	7	営業上の取引関係維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社エクセル	211,200	576	営業上の取引関係維持のため
カシオ計算機株式会社	346,665	549	営業上の取引関係維持のため
コーセル株式会社	247,732	367	営業上の取引関係維持のため
ブラザー工業株式会社	132,900	328	営業上の取引関係維持のため
日本航空電子工業株式会社	193,304	290	営業上の取引関係維持のため
横河電機株式会社	126,800	278	営業上の取引関係維持のため
S M K 株式会社	491,160	217	営業上の取引関係維持のため
太陽誘電株式会社	84,000	151	営業上の取引関係維持のため
日本電気株式会社	50,157	150	営業上の取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	187,400	130	営業上の取引関係維持のため
アイホン株式会社	63,360	115	営業上の取引関係維持のため
ルネサスエレクトロニクス株式会社	100,000	107	営業上の取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	19,274	85	営業上の取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	18,572	79	営業上の取引関係維持のため
スタンレー電気株式会社	18,900	74	営業上の取引関係維持のため
ケル株式会社	44,000	54	営業上の取引関係維持のため
日本電子株式会社	50,000	48	営業上の取引関係維持のため
株式会社大和証券グループ本社	57,884	39	営業上の取引関係維持のため
株式会社イクス	198,000	37	営業上の取引関係維持のため
東洋証券株式会社	118,537	34	営業上の取引関係維持のため
アルプス電気株式会社	12,961	33	営業上の取引関係維持のため
山洋電気株式会社	3,948	32	営業上の取引関係維持のため
株式会社三重銀行	8,689	20	営業上の取引関係維持のため
日本ケミコン株式会社	7,588	18	営業上の取引関係維持のため
株式会社チノー	10,011	14	営業上の取引関係維持のため
菊水電子工業株式会社	12,000	12	営業上の取引関係維持のため
ミネベアミツミ株式会社	5,000	11	営業上の取引関係維持のため
東芝テック株式会社	17,456	10	営業上の取引関係維持のため
丸三証券	9,706	9	営業上の取引関係維持のため
新電元工業株式会社	1,239	8	営業上の取引関係維持のため

会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事している同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 伊集院邦光、岩下万樹

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士試験合格者等 1名、その他 2名

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は7名以内とし、監査等委員である取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

ロ 監査等委員会設置会社移行前の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56	-	61	-
連結子会社	-	-	-	-
計	56	-	61	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるHONG KONG RYOSAN LIMITED他海外子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して、監査証明業務として32百万円の報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるHONG KONG RYOSAN LIMITED他海外子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して、監査証明業務として33百万円、非監査業務として7百万円の報酬を支払っております。

また、当社及び当社の連結子会社である株式会社サクシスは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ税理士法人に対して非監査業務として13百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,845	13,547
受取手形及び売掛金	68,499	3 75,538
有価証券	300	-
商品及び製品	27,753	44,009
仕掛品	13	6
未収入金	6,974	10,249
繰延税金資産	348	707
その他	205	242
貸倒引当金	64	42
流動資産合計	142,876	144,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,324	8,024
減価償却累計額	4,926	4,855
建物及び構築物(純額)	3,398	3,168
土地	6,428	6,189
リース資産	947	931
減価償却累計額	408	354
リース資産(純額)	539	576
その他	2,396	2,404
減価償却累計額	2,237	2,248
その他(純額)	158	155
有形固定資産合計	10,525	10,090
無形固定資産	1,110	903
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,983	1, 2 5,310
繰延税金資産	163	197
その他	2,095	2,238
貸倒引当金	136	132
投資その他の資産合計	7,107	7,614
固定資産合計	18,743	18,608
資産合計	161,620	162,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,344,458	2,336,355
短期借入金	11,419	23,959
リース債務	148	164
未払金	1,499	1,714
未払費用	1,047	1,362
未払法人税等	390	1,598
その他	131	183
流動負債合計	49,095	65,337
固定負債		
リース債務	450	475
繰延税金負債	505	856
退職給付に係る負債	1,890	1,782
資産除去債務	34	31
その他	125	52
固定負債合計	3,005	3,197
負債合計	52,101	68,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	81,219	72,740
自己株式	10,498	17,215
株主資本合計	107,525	92,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,923
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	416	52
退職給付に係る調整累計額	36	25
その他の包括利益累計額合計	1,993	2,001
純資産合計	109,519	94,331
負債純資産合計	161,620	162,866

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	218,003	254,077
売上原価	1 199,680	1 233,732
売上総利益	18,322	20,344
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	832	983
貸倒引当金繰入額	29	21
役員報酬	395	424
給料及び手当	3,966	4,084
賞与	993	1,254
退職給付費用	428	402
福利厚生費	912	997
減価償却費	575	596
その他	5,529	5,954
販売費及び一般管理費合計	2 13,663	2 14,678
営業利益	4,659	5,665
営業外収益		
受取利息	59	36
受取配当金	82	74
為替差益	18	919
受取手数料	9	6
受取賃貸料	31	31
雑収入	161	121
営業外収益合計	363	1,189
営業外費用		
支払利息	150	390
雑損失	39	69
営業外費用合計	189	459
経常利益	4,833	6,396
特別利益		
固定資産売却益	-	3 66
投資有価証券売却益	-	31
特別利益合計	-	97
特別損失		
減損損失	4 24	4 27
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	3	0
品質補償損失	57	-
特別損失合計	86	27
税金等調整前当期純利益	4,746	6,465
法人税、住民税及び事業税	1,020	2,170
法人税等調整額	358	185
法人税等合計	1,378	1,984
当期純利益	3,367	4,481
親会社株主に帰属する当期純利益	3,367	4,481

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,367	4,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	382
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	230	364
退職給付に係る調整額	46	10
その他の包括利益合計	1 14	1 7
包括利益	3,353	4,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,353	4,488

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	82,669	6,119	113,354
当期変動額					
剰余金の配当			4,817		4,817
親会社株主に帰属する当期純利益			3,367		3,367
自己株式の取得				4,378	4,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,450	4,378	5,828
当期末残高	17,690	19,114	81,219	10,498	107,525

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,375	3	646	9	2,008	115,362
当期変動額						
剰余金の配当						4,817
親会社株主に帰属する当期純利益						3,367
自己株式の取得						4,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	3	230	46	14	14
当期変動額合計	165	3	230	46	14	5,843
当期末残高	1,540	0	416	36	1,993	109,519

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	81,219	10,498	107,525
当期変動額					
剰余金の配当			3,824		3,824
親会社株主に帰属する当期純利益			4,481		4,481
自己株式の取得				15,852	15,852
自己株式の消却			9,134	9,134	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,478	6,717	15,195
当期末残高	17,690	19,114	72,740	17,215	92,329

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,540	0	416	36	1,993	109,519
当期変動額						
剰余金の配当						3,824
親会社株主に帰属する当期純利益						4,481
自己株式の取得						15,852
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	0	364	10	7	7
当期変動額合計	382	0	364	10	7	15,188
当期末残高	1,923	0	52	25	2,001	94,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,746	6,465
減価償却費	597	617
減損損失	24	27
貸倒引当金の増減額（は減少）	27	21
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	133	108
受取利息及び受取配当金	142	110
支払利息	150	390
有形固定資産売却損益（は益）	-	66
投資有価証券売却損益（は益）	-	31
その他の損益（は益）	556	809
売上債権の増減額（は増加）	3,941	7,243
たな卸資産の増減額（は増加）	5,641	16,264
仕入債務の増減額（は減少）	9,559	1,972
未収入金の増減額（は増加）	6,271	3,251
その他の資産・負債の増減額	232	387
小計	233	18,046
利息及び配当金の受取額	137	121
利息の支払額	148	387
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,598	955
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,843	19,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	152	-
拘束性預金の払戻による収入	-	76
有形固定資産の取得による支出	99	130
有形固定資産の売却による収入	62	440
無形固定資産の取得による支出	278	64
関係会社株式の取得による支出	610	276
投資有価証券の取得による支出	-	45
投資有価証券の売却による収入	42	1,036
関係会社出資金の払込による支出	-	288
出資金の払込による支出	-	11
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	91	104
保険積立金の解約による収入	312	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	816	634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	189	13,275
リース債務の返済による支出	233	183
自己株式の取得による支出	4,378	15,852
配当金の支払額	4,801	3,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,223	6,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,075	25,221
現金及び現金同等物の期首残高	50,768	38,692
現金及び現金同等物の期末残高	1 38,692	1 13,471

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED

主要な関連会社の名称

アイオーコア株式会社

青島三源泰科電子科技有限公司

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.及びDALIAN F.T.Z RYOSAN

INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

デリバティブ(為替予約)

時価法

たな卸資産...商品・製品及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は、建物及び構築物は3年から50年、その他は2年から15年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の計上方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段...為替予約取引、通貨スワップ取引

ロ ヘッジ対象...外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うこととしております。また、借入金の為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法により、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されている為替予約取引及び一体処理によっている通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	763百万円	763百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	91百万円	101百万円
	上記資産は、アルプス電気株式会社等に 対する仕入債務(4,939百万円)の担保に 供しております。	上記資産は、アルプス電気株式会社等に 対する仕入債務(6,704百万円)の担保に 供しております。

- 3 連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	3,850百万円
買掛金	-	1,280

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED(借入債務)	2,759百万円	EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED(借入債務) 2,407百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入額と当連結会計年度の評価損を相殺した結果の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損(戻入額)	49百万円	286百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	719百万円	854百万円

- 3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 百万円	65百万円
その他	-	0
計	-	66

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

場所	用途	種類
東京都千代田区	自社利用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

ソフトウェア資産の効率的な活用の観点から見直しを行い遊休化した資産について減損損失を認識し、24百万円を特別損失に計上しました。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

場所	用途	種類
長野県塩尻市	賃貸資産	建物及び土地等

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

賃貸資産は、売買契約の締結に伴い回収可能価額と帳簿価額とを比較して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失とし、27百万円を特別損失に計上しました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	207百万円	564百万円
組替調整額	0	31
税効果調整前	207	533
税効果額	42	150
その他有価証券評価差額金	165	382
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5	0
税効果調整前	5	0
税効果額	1	0
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	230	364
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	230	364
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	88	9
組替調整額	20	25
税効果調整前	67	15
税効果額	21	5
退職給付に係る調整額	46	10
その他の包括利益合計	14	7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	31,500,000	-	-	31,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	2,033,462	1,368,966	-	3,402,428

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加 1,368,800株
単元未満株式の買取りによる増加 166株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	2,799	95	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	2,018	70	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,966	70	平成29年3月31日	平成29年6月7日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	31,500,000	-	3,000,000	28,500,000

（変動事由の概要）

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,000,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	3,402,428	3,612,434	3,000,000	4,014,862

（変動事由の概要）

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加 3,612,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 434 株

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,000,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,966	70	平成29年3月31日	平成29年6月7日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,857	75	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,836	75	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	38,845百万円	13,547百万円
拘束性預金	152	76
現金及び現金同等物	38,692	13,471

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として販売物流情報システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として販売物流情報システム用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	134	137
1年超	94	97
合計	228	235

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。

また、資金調達については後述する為替変動リスクを回避するために短期的な外貨建て資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建て取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状況を定期的に把握しております。

また、海外に事業展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて外貨建てで銀行借入を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。営業取引については、仕入通貨と売上通貨は同一にすることを原則としておりますが、同一に出来ない取引の場合は、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い商品であります。デリバティブ内包型預金で該当契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には外貨建て営業債務があり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建て営業債権残高の範囲内にあります。

短期借入金は上記の為替変動リスクを回避するため及び買掛金の支払に充てるための銀行借入であります。外貨建ての借入金の一部については、通貨スワップ取引を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	38,845	38,845	-
(2) 受取手形及び売掛金	68,499	68,499	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	300	300	0
(4) 未収入金	6,974	6,974	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	700	721	21
その他有価証券	3,386	3,386	-
(6) 長期預金	300	249	50
(7) 買掛金	(36,458)	(36,458)	-
(8) 短期借入金	(11,419)	(11,419)	-
(9) 未払金	(1,499)	(1,499)	-
(10) 未払法人税等	(390)	(390)	-
(11) デリバティブ取引	(25)	(25)	-

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	13,547	13,547	-
(2) 受取手形及び売掛金	75,538	75,538	-
(3) 未収入金	10,249	10,249	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,888	3,888	-
(5) 長期預金	300	263	36
(6) 買掛金	(34,355)	(34,355)	-
(7) 短期借入金	(23,959)	(23,959)	-
(8) 未払金	(1,714)	(1,714)	-
(9) 未払法人税等	(1,598)	(1,598)	-
(10) デリバティブ取引	(4)	(4)	-

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は上場株式については取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(5) 長期預金

長期預金はデリバティブ内包型預金であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成29年3月31日（百万円）	平成30年3月31日（百万円）
非上場株式	37	37
非連結子会社株式	763	763
関連会社株式	-	200
関連会社出資金	-	288
投資事業有限責任組合への出資	96	132
合計	897	1,422

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,845	-	-	-
受取手形及び売掛金	68,499	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	300	-	-	-
未収入金	6,974	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	700
長期預金	-	-	-	300
合計	114,619	-	-	1,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,547	-	-	-
受取手形及び売掛金	75,538	-	-	-
未収入金	10,249	-	-	-
長期預金	-	-	-	300
合計	99,335	-	-	300

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,021	21

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,365	1,370	1,994
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20	21	1
合計		3,386	1,392	1,993

(注) 1 非上場株式は含まれておりません。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

また、時価の下落率が30%から40%の株式については、4四半期連続して30%から40%下落の状態が続いた場合に時価が著しく下落したと判断し、減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,867	1,365	2,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20	21	1
合計		3,888	1,387	2,500

(注) 1 非上場株式は含まれておりません。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

また、時価の下落率が30%から40%の株式については、4四半期連続して30%から40%下落の状態が続いた場合に時価が著しく下落したと判断し、減損処理することとしております。

3 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他	703	3	-

売却の理由

当連結会計年度において、資産の有効活用のため当該満期保有目的の債券を売却しております。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	43	1	2

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	33	27	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	ウォン	1	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,493	-	23	23
	日本円	345	-	2	2
	人民元	44	-	0	0
合計		1,884	-	26	26

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	75	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,464	-	3	3
	日本円	418	-	1	1
合計		1,958	-	4	4

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	48	-	0
	合計		48	-	0

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	12	-	(注1) 0
	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	短期借入金	3,165	-	(注2) -
合計			3,177	-	0

(注1) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けており、簡便法による退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,179百万円	5,229百万円
勤務費用	373	327
利息費用	40	40
数理計算上の差異の発生額	85	13
退職給付の支払額	233	198
その他	45	39
退職給付債務の期末残高	5,229	5,346

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,159百万円	3,338百万円
期待運用収益	39	41
数理計算上の差異の発生額	2	3
事業主からの拠出額	365	370
退職給付の支払額	228	183
年金資産の期末残高	3,338	3,564

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,229百万円	5,346百万円
年金資産	3,338	3,564
	1,890	1,782
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,890	1,782
退職給付に係る負債	1,890	1,782
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,890	1,782

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	265百万円	245百万円
利息費用	40	40
期待運用収益	39	41
数理計算上の差異の費用処理額	20	25
確定給付制度に係る退職給付費用	246	218

(注)簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	67百万円	15百万円
合計	67	15

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	53百万円	37百万円
合計	53	37

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.82%	0.82%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	7.26%	7.26%

(注) 予想昇給率はポイント制における資格等級別ポイント付与数の予想上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度112百万円、当連結会計年度114百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	143百万円	240百万円
ソフトウェア等償却超過額	11	7
投資有価証券	57	52
ゴルフ会員権	93	93
未払事業税等	61	91
未払賞与	160	208
退職給付に係る負債	565	521
その他	209	429
繰延税金資産小計	1,301	1,644
評価性引当額	166	179
繰延税金資産合計	1,135	1,464
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	452	603
在外子会社の留保利益	605	751
その他	70	61
繰延税金負債合計	1,127	1,415
繰延税金資産の純額	7	48

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	348百万円	707百万円
固定資産 - 繰延税金資産	163	197
固定負債 - 繰延税金負債	505	856

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	0.6	
外国源泉税	0.8	
評価引当額の増減	1.1	
外国子会社との税率差異	4.8	
在外子会社の留保利益	2.2	
子会社清算に伴う影響	0.4	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の残高は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」、「電子部品事業」及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

半導体事業 メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 システム機器・設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品事 業	電子機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,310	69,172	23,520	218,003	-	218,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	125,310	69,172	23,520	218,003	-	218,003
セグメント利益	2,488	1,945	694	5,128	469	4,659

(注)1 セグメント利益の調整額 469百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品事 業	電子機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	145,708	81,984	26,384	254,077	-	254,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	145,708	81,984	26,384	254,077	-	254,077
セグメント利益	2,625	2,812	606	6,045	379	5,665

(注)1 セグメント利益の調整額 379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	その他	合計
129,679	42,025	38,645	7,652	218,003

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	その他	合計
144,423	57,372	43,254	9,026	254,077

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

遊休資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 24百万円

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

賃貸資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 27百万円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	55	-	0	-	56
当期末残高	167	-	0	-	168

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	55	-	0	-	56
当期末残高	111	-	0	-	111

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED	香港	千香港ドル 1,000	半導体及び電子部品販売業	（所有） 直接 90.0 間接 10.0	債務保証 役員の兼任	債務保証 （注）	2,759		-

当連結会計年度（自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED	香港	千香港ドル 1,000	半導体及び電子部品販売業	（所有） 直接 90.0 間接 10.0	債務保証 役員の兼任	債務保証 （注）	2,407		-

（注）借入先の金融機関に対して債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,897.82円	3,852.59円
1株当たり当期純利益金額	116.54円	173.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	109,519	94,331
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	-	-
(うち非支配株主持分)		(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	109,519	94,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(千株)	28,097	24,485

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益金額	(百万円)	3,367	4,481
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	(百万円)	3,367	4,481
普通株式の期中平均株式数	(千株)	28,900	25,757

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は平成30年5月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記の通り実施いたしました。

消却の理由	資本効率の向上を図るため
消却の方法	利益剰余金から減額
消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の総数	3,500,000株
消却日	平成30年6月11日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,419	23,959	2.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	148	164	1.15	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	450	475	1.15	平成31年4月1日～ 平成36年7月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,018	24,599	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 短期借入金の当期末残高23,959百万円は主に米ドル建(214,750千米ドル)であります。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(百万円)	138	131	116	81

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	58,915	123,629	189,911	254,077
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,599	3,194	4,946	6,465
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	1,088	2,227	3,408	4,481
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	39.03	82.66	130.22	173.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.03	43.78	47.93	43.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,733	7,414
受取手形	1,248	3 1,116
電子記録債権	1,759	3 2,421
売掛金	2 51,225	2, 3 57,275
有価証券	300	-
商品及び製品	18,749	29,008
仕掛品	13	6
未収入金	2 7,293	2 10,633
繰延税金資産	317	623
その他	2 417	2 662
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	110,046	109,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,281	3,061
構築物	8	7
車両運搬具	-	1
工具、器具及び備品	100	89
土地	6,406	6,167
リース資産	539	576
建設仮勘定	6	-
有形固定資産合計	10,342	9,903
無形固定資産		
のれん	168	111
電話加入権	47	47
ソフトウェア	408	309
リース資産	9	6
無形固定資産合計	633	474
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,220	1 4,058
関係会社株式	2,057	2,257
出資金	137	148
関係会社出資金	494	494
破産更生債権等	18	17
繰延税金資産	86	-
その他	1,602	1,712
貸倒引当金	18	17
投資損失引当金	43	10
投資その他の資産合計	8,554	8,660
固定資産合計	19,530	19,038
資産合計	129,577	128,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 27,173	1, 2, 3 29,678
短期借入金	7,752	18,915
リース債務	148	164
未払金	2 1,348	2 1,416
未払費用	689	938
未払法人税等	112	1,220
前受金	55	32
預り金	47	80
その他	0	2 0
流動負債合計	37,328	52,446
固定負債		
リース債務	450	475
退職給付引当金	1,641	1,485
繰延税金負債	-	64
資産除去債務	34	31
その他	53	52
固定負債合計	2,179	2,109
負債合計	39,508	54,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金		
資本準備金	19,114	19,114
資本剰余金合計	19,114	19,114
利益剰余金		
利益準備金	1,371	1,371
その他利益剰余金		
別途積立金	44,300	44,300
繰越利益剰余金	16,549	6,470
利益剰余金合計	62,221	52,142
自己株式	10,498	17,215
株主資本合計	88,527	71,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,897
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	1,540	1,897
純資産合計	90,068	73,629
負債純資産合計	129,577	128,185

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 142,588	1 173,834
売上原価	1 130,537	1 160,941
売上総利益	12,051	12,893
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	349	430
貸倒引当金繰入額	2	1
役員報酬	173	186
給料及び手当	2,768	2,789
賞与	743	958
退職給付費用	325	296
福利厚生費	723	769
旅費及び交通費	359	357
賃借料	334	339
保険料	46	65
支払手数料	1 1,389	1 1,698
減価償却費	518	540
研究開発費	719	854
その他	2,159	2,029
販売費及び一般管理費合計	10,615	11,318
営業利益	1,435	1,574
営業外収益		
受取利息	1 6	1 12
有価証券利息	18	4
受取配当金	1 894	1 1,194
経営指導料	1 619	1 681
為替差益	-	574
受取手数料	3	3
雑収入	1 151	1 133
営業外収益合計	1,694	2,603
営業外費用		
支払利息	85	299
為替差損	45	-
自己株式取得費用	13	31
投資事業組合運用損	7	8
雑損失	10	22
営業外費用合計	162	361
経常利益	2,968	3,816
特別利益		
固定資産売却益	-	2 65
投資有価証券売却益	-	31
投資損失引当金戻入額	-	32
特別利益合計	-	129

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
減損損失	-	27
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	0
投資損失引当金繰入額	7	-
品質補償損失	57	-
特別損失合計	66	27
税引前当期純利益	2,901	3,918
法人税、住民税及び事業税	407	1,343
法人税等調整額	306	306
法人税等合計	714	1,037
当期純利益	2,187	2,881

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,690	19,114	19,114	1,371	54,300	9,179	64,851	6,119	95,536
当期変動額									
剰余金の配当						4,817	4,817		4,817
当期純利益						2,187	2,187		2,187
自己株式の取得								4,378	4,378
別途積立金の取崩					10,000	10,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	10,000	7,369	2,630	4,378	7,008
当期末残高	17,690	19,114	19,114	1,371	44,300	16,549	62,221	10,498	88,527

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,375	3	1,371	96,907
当期変動額				
剰余金の配当				4,817
当期純利益				2,187
自己株式の取得				4,378
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	3	169	169
当期変動額合計	165	3	169	6,839
当期末残高	1,540	0	1,540	90,068

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,690	19,114	19,114	1,371	44,300	16,549	62,221	10,498	88,527
当期変動額									
剰余金の配当						3,824	3,824		3,824
当期純利益						2,881	2,881		2,881
自己株式の取得								15,852	15,852
自己株式の消却						9,134	9,134	9,134	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,078	10,078	6,717	16,795
当期末残高	17,690	19,114	19,114	1,371	44,300	6,470	52,142	17,215	71,732

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,540	0	1,540	90,068
当期変動額				
剰余金の配当				3,824
当期純利益				2,881
自己株式の取得				15,852
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	0	356	356
当期変動額合計	356	0	356	16,438
当期末残高	1,897	0	1,897	73,629

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

2 デリバティブ(為替予約)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は、建物は3年から50年、工具、器具及び備品は2年から15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、のれんは5年で償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の為替変動リスクをヘッジするため、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うものとしております。

また、借入金の為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法により、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されている為替予約取引及び一体処理によっている通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」（前事業年度1,759百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	91百万円	101百万円
	上記資産は、アルプス電気株式会社等に 対する仕入債務(4,939百万円)の担保に 供しております。	上記資産は、アルプス電気株式会社等に 対する仕入債務(6,704百万円)の担保に 供しております。

2 関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	2,897百万円	3,957百万円
関係会社に対する短期金銭債務	98	42

3 事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が当事業年度末残高に
含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	148百万円
電子記録債権	-	56
売掛金	-	3,646
買掛金	-	1,280

4 偶発債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入等に対 する保証書及び経営指導念書差入れに よる偶発債務残高	6,457百万円	7,626百万円
関係会社の仕入先に対する連帯保証債 務残高	426	295
関係会社の仕入先に対する債務保証残 高	3,491	2,852

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,330百万円	18,792百万円
仕入高	480	144
その他の営業取引高	733	932
営業取引以外の取引による取引高	1,454	1,828

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 百万円	65百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,057百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 200百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	96百万円	195百万円
ソフトウェア等償却超過額	11	7
投資有価証券	57	52
ゴルフ会員権	92	92
未払賞与	142	186
退職給付引当金	503	454
貸倒引当金	9	9
その他	155	349
繰延税金資産小計	1,067	1,348
評価性引当額	189	183
繰延税金資産合計	878	1,165
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	452	603
資産除去債務	3	3
その他	18	-
繰延税金負債合計	474	606
繰延税金資産の純額	403	558

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.2
住民税均等割	1.0	0.8
外国子会社配当金	7.4	8.3
外国源泉税	1.3	1.1
更正等過年度税額	-	1.4
評価性引当額の増減	1.7	0.7
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	26.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は平成30年5月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記の通り実施いたしました。

消却の理由	資本効率の向上を図るため
消却の方法	利益剰余金から減額
消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の総数	3,500,000株
消却日	平成30年6月11日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,959	69	359 (27)	7,669	4,607	134	3,061
構築物	135	-	2	133	126	0	7
車両運搬具	-	1	-	1	0	0	1
工具、器具及び備品	2,116	45	41	2,120	2,030	42	89
土地	6,406	-	239	6,167	-	-	6,167
リース資産	947	249	265	931	354	162	576
建設仮勘定	6	-	6	-	-	-	-
有形固定資産計	17,572	364	914 (27)	17,022	7,119	341	9,903
無形固定資産							
のれん	-	-	-	282	171	56	111
電話加入権	-	-	-	47	-	-	47
ソフトウェア	-	-	-	508	198	161	309
リース資産	-	-	-	49	43	3	6
無形固定資産計	-	-	-	888	413	221	474

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので当期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	14	12	31
投資損失引当金	43	-	32	10

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
売渡手数料	同上
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ryosan.co.jp/jpn/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に規定しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自	平成28年4月1日	平成29年6月26日
(第61期)	至	平成29年3月31日	関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度	自	平成28年4月1日	平成29年6月26日
(第61期)	至	平成29年3月31日	関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月26日
関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度	自	平成28年4月1日	平成29年6月28日
(第61期)	至	平成29年3月31日	関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期	自	平成29年4月1日	平成29年8月14日
	至	平成29年6月30日	
第62期第2四半期	自	平成29年7月1日	平成29年11月14日
	至	平成29年9月30日	
第62期第3四半期	自	平成29年10月1日	平成30年2月14日
	至	平成29年12月31日	

関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成29年7月5日
平成29年8月3日
平成29年9月5日
平成29年10月4日
平成29年11月6日
平成29年12月5日
平成30年1月9日
平成30年2月5日
平成30年3月5日
平成30年4月4日
平成30年5月7日
平成30年6月5日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

株式会社 リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リョーサンの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リョーサンが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社 リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 万樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーサンの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。